

(一般質問)

笠原幸江 1 市税の増収等による財源確保対策について

(高澤 公) 総合計画(案)の策定過程において、財源確保に大変厳しい危機感を持っております。本市の財源課題として、「元気なふるさと再生」に期待している市民としては、現状では大きな不安を持たざるを得ません。行政改革を推進する流れの中で、これらのどれ一つとっても欠かせない施策であり、果敢に決断し実行しなければ効果が得られないものと考えます。市税の増収は必要不可欠、基本となる市の財源を補うためにも市長に伺います。

(1) 市有地における、遊休地利用の現状について

(2) 税の収納率を高めるために県職員の派遣を受け入れた、その後の経過は

(3) サティ跡地の現状について

2 (仮称)健康づくりセンターについて

今後さらに進むであろう高齢社会への対応と合わせて、少子化対策の子育て支援、青・壮年層の健康づくりのための健康管理は、おろそかに出来ない大きな問題です。また、市民意見提出第一号となる「パブリックコメント」制度の導入についても、市民が参画して行く上でも重要な位置づけであると考えます。現在計画されている「(仮称)健康づくりセンター」の建設事業は、まさに時代の要請にあった重要な事業と考えます。造った施設をどのように利用し活用して行くのか、市長の考えを伺います。

(1) 市民意見提出「パブリックコメント」制度導入における経過と対応について

(2) 全市域での取り組みについて

スタッフの配置などの組織づくりは。

交通アクセスの確保は。

(3) 活動内容について

楽しみながら継続してできる内容と有効性は。

大学医学部・医療機関との連携は。

プールの面積は。

(4) 優れた自然環境を活かした空間利用について

(5) 公設民営の考えについて

斉藤伸一 1 消防団の統合について

消防団組織については、合併後に調整とし、当面は連合組織として統合を図る事として調整事項になっているが、調整状況及び統合についての考えを伺います。

(1) 3部会(総務・警防・技術)に分けて比較調査及び検討を行なっている実施状況と検討内容。

(2) 合併6年経過後に、新たな統合組織の検討を進めるという原則で、団の

運営の一体性に向け連合会で検討するとあるが、他の合併状況を見ると合併と同時に消防団の統合がなされている。能率的かつ円滑な消防団運営を図る為にも、消防団統合を早める事が出来ないか。

2 スポーツ振興施策について

(1) 競技スポーツの強化について

新スポーツ振興計画またはプランの策定の考えは。

市独自の選手育成や強化事業の推進は。

(2) トキめき新潟国体における、当市で開催のソフトボールの競技について 現在までの競技準備状況及び今後の実施事項。

ソフトボール競技開催による市民へのスポーツ振興の取り組みは。

(3) 市内におけるスポーツ施設の整備及び充実の考えは

伊井澤 一郎 1 平成19年度から実施・取り組みがされます農地、水、環境、保全向上対策事業の参加地域は、また、市内各地区での説明された地区の対応と協定書について

(1) この事業の市内全体の面積がしめされているのか、各地区の面積については地区との話し合いで決定されるのか伺います。

(2) この事業の国、県、市の支援水準は10a当り水田4,400円、畑2,800円、草地400円ではありますが、田、畑、草地、休耕地についての見分、区分設定は行政で指定するのか伺います。

(3) この事業の取組については農業者だけでなく都市住民、NPO、学校、PTA、消防団など多様な団体の参画を得たいとの説明であるが、理解と協力が得られるのか伺います。

(4) 実施されています中山間地域等直接支払制度とリンクしますが、協定については問題がないのか伺います。

(5) この事業の実施には地域によってさまざまな実情があります。条件に応じた協定書でお願いできるか、協定書は1年間なのか伺います。

(6) この事業は根知でモデル地区として指定され実践されていますが、各地区での実施にあたりモデル地区を参考にして進められるのか伺います。

(7) 市内全体での参加、加入、目標達成面積について伺います。

2 市内小学校の統合により廃校となっている校舎跡地等の利活用と庁内廃校等利用検討会の設置後の取り組みと対応について

(1) 旧南西海小学校校舎については、社会福祉法人奴奈川福祉会で活用をしていただける事になりました。1階は知的障害者福祉施設、2階は高齢者小規模多機能施設、3階は高齢者の短期入所専用生活介護施設、体育館については地域の多目的コミュニティとして利用をしてお聞きしていますが、奴奈川福祉会、行政、地元との協議がされていると思いますが、平成19年から事業展開に入るとお聞きしていますが実施設計の予定を伺

います。

- (2) 旧北西海小学校校舎は取り壊しすることとなるが、今後の予定について伺います。
 - (3) 旧北西海小学校校舎跡地については地権者の方と話をされているのか。区画整理するに当り他の土地も区画に入れる事を考えておられるか伺います。
 - (4) 市内旧中早川小、歌外波小、根知小、小滝小、山之坊小について利活用の検討がなされているのか伺います。また、地元からの要望があるのか、ホームページで問合せが来ているか伺います。
- 3 市内での携帯電話不感地域について、行政としてアンテナ設置の要望及び支援の考えと今後の対応は
- (1) 市内での携帯電話不感地域7ヶ所以上と考えますが、アンテナの設置が光ファイバー、CATV、行政無線、FMの対応ができないか伺います。
 - (2) 携帯電話は防災、災害、非常時、緊急時の連絡に重要と考えます。携帯電話不感地域解消に対し地域、行政が一体となって関連会社に要望を行っていただいたのか伺います。
 - (3) 能生地域島道でアンテナが設置されましたが、地域、行政が協議の上要望し、設置されたのか伺います。
 - (4) 情報化が進む中、中山間地域に対し行政として市民に公平なサービスを行なうとともに、山間地域の情報サービスについての考えを伺います。
 - (5) 糸魚川市が斡旋した工業団地において、通信情報ネットワークの速度がおそい地区がある。行政で調査されているか伺います。

+

+

田原 実 1 無理・ムラ・無駄のない「健康づくり事業」の検討

米田市政の大きな柱である健康づくり。現在検討中のさまざまな健康づくり事業は無理・ムラ・無駄のない一貫性のあるものとして計画され、実施され、効果のあがる事業となるのか以下の点について質問。

- (1) 新市における健康づくり事業の位置づけについて
 - (2) 須沢に計画されている(仮称)健康づくりセンター建設事業の進捗状況について
 - (3) 今年度からはじまる健康づくり大学事業との関連性、一貫性について
 - (4) 糸魚川市の健康づくり事業における人材育成、市民協働、産業振興の進め方について
 - (5) 健康増進情報ネットワークの整備と運営について
- 2 交流人口拡大への取り組み ~海の幸 山の幸 ヒスイ ロマンズ いといがわ~

新市の交流人口拡大への取り組みについて、1年間の成果についてと今後の取り組みを質問。

- (1) 交流人口と観光入込客とのちがい、交流人口と観光入込客との関係性をどう認識するか。
- (2) 観光誘客への努力について、観光パンフレット、ホームページ、企画等への取り組みの状況。
- (3) 交流人口拡大への努力について、当市の地域資源の活用の成果と今後の取り組みについて、具体的な例として
 グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、スポーツツーリズム/ヒスイブランド/古代ヒスイ文化/奴奈川姫の伝説と市民劇/まつり/塩の道文化、木地屋文化/海洋文化(北前船、廻船業、はがせ船の歴史など)/大糸線と大糸線全線開通50周年事業/親鸞上陸800周年事業/糸魚川出身の偉人、歴史上の人物(相馬御風など)/糸魚川を訪れた偉人、歴史上の人物(松尾芭蕉、ウェストンなど)/有名建築(谷村美術館、善導寺)/フォッサマグナミュージアム/能生マリンドリーム/親不知ピアパーク/日本海クラシックカーレビュー、グランフォンド糸魚川などのイベント/交流都市との連携強化、都市交流事業の充実と拡大
- (4) 交流人口拡大への組織づくりについて、行政主導と市民協働それぞれの役割分担を明確にし、計画をつくっているか。
- (5) 糸魚川観光文化情報センター(情報ライブラリー)の設置と「学習観光」への取り組みの必要性について

+

五十嵐 哲 夫 1 防災計画について

もうまもなく完成し、公となる糸魚川地域防災計画。災害時等に市民の生命・財産を守る大切な計画である。そこでいざ災害が起こった時や防災について、いくつか質問いたします。

- (1) 防災計画の現状と今後について
 - (2) 各地区の避難所をどのように住民に周知していくのか。具体的にはどのような方法を考えているのか。
 - (3) 避難所に避難したあとの安否確認についてどうするのか。家族同士は携帯利用の人もあるが、持っていない人、お年寄り、仕事で家族がバラバラの避難、そういった情報をどのように処理し、家族に安心を与えることができるか。またそのシステム構築についての考えは。
 - (4) 地域で守ると防災計画に書かれてありますが、防災体制をどのように各地区で構築するか。消防団のある地区はまだよいかもしいないが、消防団が無い地区はどうなるのか。
 - (5) 避難施設と本部の連絡システムはどうなっているのか。
- ## 2 健康づくりについて
- (1) 現在、作成中であります当市の計画ですが、須沢の総合福祉センターを拠点に各地区で健康づくりの施設が展開されると聞いております。

何を目標としているのか。

具体的な目標設定と数値はあるのか。

数値目標や数値では測ることができない改善を個々が目標と掲げて健康づくりを頑張ると思うが、結果が出てくるまで時間がかかると思われますが、その間飽きたり、諦めたり、休むことなく、楽しく継続して健康づくりに取り組む為の方法はどのように考えておられるか。

(2) 総合福祉センターが建て替えとなり拠点としてその機能に期待するわけですが、そこを利用する方、特にこれからそこを利用する高齢者の方法への対応をお聞きします。

アクセスとして、高齢者又は利用者で車を持っていない方への対応はどのようなお考えをお持ちか。

能生地域や糸魚川地域の山間部及び遠距離に当たる地域にいて、この施設を活用したい場合、どのような交通手段の対応を考えているのか。

3 眼病対策について

生活環境など色々な原因が考えられると思いますが、昨今眼に関する病気が増えてきて深刻化しているとの新聞報道等がされております。特に高齢者においては、白内障にかかる心配が増えてきており、眼病に対する当市の対応をお聞かせいただきたい。

- (1) 眼病（主に白内障）に対しての当市の認識と考えをお聞かせください。
- (2) 現在、糸魚川市におられる視覚障害者の人数
- (3) 当市における白内障・緑内障の通院者の人数
- (4) 今後の対策について

4 地域で活躍する人・団体にもっと光を

今に始まったことではないですが、当地域ではスポーツ・文化・芸能等において活躍されている方が数多くいます。しかしながら、そういった活躍している方・団体にもっと光を当てていくべきではないか。活躍した人たちがいる、それが地域の元気に、やる気に、励みに、また目標になるものと思い行政の考えをお聞きします。

- (1) 今現在、活躍されている方々をどのように紹介しているか。
- (2) 今後、活躍されている方々の紹介に関してお考えがあればお聞きしたい。

5 (仮称)国際交流協会について

3月の定例会で一般質問してから半年が経過いたしました。未だに設置されるような気配もありませんが、現在までどのような話し合いがなされているのか。これまでの経過も含めてお聞かせください。

野本信行 1 総合計画にある6つの施策大綱の健康福祉分野で「健康づくりの推進」がありますが、国が策定し取り組んでいる「健康日本21」や「健やか親子21」の糸魚川計画として、幼年期から高齢期までのライフステージごとの取り組

みと総合的なプラン策定について、お伺いします。

(1) 「健康いといがわ21」について

市民の意識調査や健診結果など統計データの結果について。

運動の基本理念、基本目標の設定について。

各課題の取り組み設定について。

各課題の現状値と改善目標値の設定について。

計画の推進と評価について。

市民への周知、関係機関・団体への協力要請について。

2 合併協議会で新市の主な行政サービスの調整方針の内、法人市民税については、5年間現行のまま不均一課税とし、その後の税率については、その時点で慎重に検討する、としておりますが、今後の検討の進め方について、お伺いいたします。

(1) 検討・協議する場をどのように考えているか。

(2) 現行税率は14.7%~12.3%であるが、調整の基本方向をどのように考えているか。

(3) 合併した他市の事例はどう調整されているか。

(4) 調整の結論はいつ頃(年度)を考えているか。

3 当市人口も減少化基調にあり、今後もその傾向はつづくものと思われ、歯止めをかけるあらゆる対策を講じなければなりません。現在どのような組織体制で庁内検討が行われ、今後の具体的取り組みの行程をお伺いいたします。

(1) 対策は多分野に亘るが、現在の検討組織体制について。

(2) 今後の求人・求職のバランスをどのように想定しているか。

(3) 人口減少推移と当市活性化の影響について。

(4) 今後の検討スケジュールについて。

甲 村 聰 1 人口減少に関する対応策について

(古畑 浩一) (1) 人口減少の主たる原因について見解を伺います。

(2) 人口減少に関する対応策について見解を伺います。

若者の地元就職について

Uターン就職等について

既存企業への支援について

企業誘致について

体験型観光について

教育分野における施策について

2 地熱エネルギーの活用について

(1) 地熱エネルギー活用の取り組み姿勢について見解を伺います。

(2) 地熱エネルギーに関して、新エネルギー産業技術総合開発機構(NED

〇)との関わり合いについて伺います。

高澤 公 1 情報基盤整備における市街地の認識について

(倉又 稔)

現在市では情報基盤整備において、光ファイバー網を設置した高度情報通信ネットワーク社会の構築を目指しています。かねてからの市の説明で、N T Tのプレゼンテーションでは「市街地をN T Tが独自で整備をし、中山間部は市で整備をすることになっている」とのことでした。市街地をN T Tが整備をする分、当然市の持ち出しが少なくなり、盛んに言われる、45億円対16億円の議論になっていく訳です。

サービス内容により投資金額も変わってくるわけで、単純に45億円対16億円の比較はできませんが、事業者の独自整備部分の割合で、市の投資額が変わることは間違いのないところです。

以下、伺います。

- (1) 市街地の定義と範囲。
- (2) N T T独自の整備地域は市街地との説明だったがその範囲は。
- (3) 事業者が整備する範囲(市街地)が広くなれば、市の投資額が少なくなるが事業者との対応は。

平野 久樹 1 資源物回収の意義と有価物奨励金の廃止について

行政改革大綱推進計画・実施計画によると協働によるごみ減量対策の推進の中で、有価物奨励金については地域によって収集方法や単価の違いもあり、原点に返った見直しを行い、将来は廃止の方向で検討するとありますが、地域や学校における生徒や保護者による資源物回収においては目的がはっきりしており、今日まで永年にわたり継続されています。又、奨励金についても定着し重要な活動資金となっています。

このことを踏まえ以下の点について伺います。

- (1) 地域や生徒・保護者による集団資源物回収の目的と意義は。また、いつ頃から実施されているか。
- (2) 奨励金交付の経緯は。また、いつ頃から交付されているか。
- (3) 奨励金廃止の場合、それに変わる財政支援は考えているか。
- (4) 教育委員会との調整は行われたのか。
- (5) 教育委員会では今後資源物回収を奨励する考えはないのか。

2 行政改革を進める上で事業の見直しに対する手法について

糸魚川市行政改革実施計画による集中改革プランが示されましたが、来年度以降の予算編成に対し前例踏襲ではなく、行政の守備範囲を見極める上で事業の見直しを決められた手法により進めるべきと考えますが、以下の点について伺います。

- (1) 実施計画を作成するに当たり、どのような手順で進めたのか。

- (2) 昨年12月の一般質問で提言した「事業仕分け」の手法について検討の俎上に上ったか。
 - (3) 今後も継続的に改革は進めなければならず、どのような進め方を考えているか。
 - (4) 来年度以降の予算編成に「事業仕分け」の手法を導入する考えはないか。
- 3 情報基盤整備の推進について
- 情報基盤整備事業については、10月に一応の方針が決定されるとの説明がありました。そこで、ハードを中心としたインフラ整備についての検討状況を伺います。
- (1) 糸魚川市として詳細な仕様提示や設計依頼はどのタイミングで行うのか。
 - (2) 国を中心とする交付金等の調査状況は。
 - (3) 現状ではNTTとJCVによる提案がなされているが、工事や導入後の維持管理に地元業者への関わりがどの程度期待できるのか。

伊藤 文博 1 行政改革の確実な推進について

(畑野 久一)

- 「行政改革大綱・推進計画」「行政改革実施計画」が定められ、行政改革が集中的に推進されています。次の点について伺います。
- (1) 全般的に、「実施計画」といいながら「手順」に相当する記述が見えないが、各改革項目について別に手順は定められているか。
そして、項目毎の進ちよく状況把握は出来ているか。
 - (2) 「市民参加」の促進は重要なポイントだが、その気運を高めるための具体的方策は手順を含めて明らかになっているか。
 - (3) 「継続的改革」手順の確立についてどう考えているか。
 - (4) 3年間の計画である「行政改革実施計画」の「中・長期的な見通しに立った健全な財政運営」が新市建設計画の財政計画によるようになっているが、その考え方は。
- 2 学校教育の地域間競争及び中学校各種競技大会について
- 学校教育の次の点について伺う。
- (1) 教育の地域間競争について
直江津に中等教育学校が開設された場合の、当市の教育環境との格差と、その社会的影響についてどう考えるか。
 - (2) 中学校の各種競技合同大会について
合併により上越市が大きい枠になったことと一つの市を分割して大会を実施できないという県の規制により都市大会の枠が成り立たなくなり、各種競技とも「合同大会」という無理な形で大会を実施している。糸魚川市教育委員会としての考えと県関係部局との協議はどうなっているか。
- 3 バリアフリー及びユニバーサルデザインの推進について
- 「バリアフリー」の考え方から「ユニバーサルデザイン」へと進化し広

く定着しているが、糸魚川市における考え方を伺います。

- (1) 施設、製品、情報の設計や各種設定においての「ユニバーサルデザイン」について、糸魚川市の考えと取り組みは。
- (2) 民間への啓発活動は。
- (3) 市内施設（官民共）においての、バリアフリー状況の把握と今後の方針は。
- (4) 民間施設のバリアフリー化への支援策は。

- 大 矢 弘 1 災害対策の推進について
 （中村 実） 災害は忘れたころにやってくるといわれており、糸魚川地域の姫川流域に
 （大滝 豊） おける7・11災害、能生地域柵口地区の雪崩災害、青海地域玉ノ木地区の
 土砂崩れ災害など大災害が発生している。

国土の保全、安全・安心の市民生活を確保するため農地や森林の国土保全機能を活かしながら、一層の砂防、治山・治水対策に努める必要がある。

治山・治水等のハード整備の推進について次の3点を伺う。

- (1) 河川状況に応じた
 - 河床・護岸の整備
 - 河口部の整備
- (2) 治山事業の山地災害未然防止対策について
- (3) 海岸侵食対策について

2 森林・林業の振興について

昨年12月定例会の一般質問で、森林・林業施策について伺いましたが、今回は、森林・林業振興策についてお伺いします。

当地域の森林面積は、646.95平方キロメートルで総面積の86.7%を占める森林立市であります。

森林は森林所有者のものだけでなく公共財産・環境財産と公益的機能の対価として位置づけ、21世紀に相応しているため、次の点についてお伺いたします。

- (1) 森林整備事業の推進について
- (2) 早すぎる紅葉の原因・被害状況・対策等について
- (3) 地元材（越後スギ）の利用促進として、公共施設への利用拡大と間伐材の利用促進について

渡 辺 重 雄 1 市民と行政による分権時代の活力あるまちづくりについて

合併して1年半を経過し、各種の計画策定や機構整備などが進められ、新しい行政の体制は整いつつあると感じています。しかし、一方では新たな課題や問題点も見えており、その対処法の多くが「今後見直します、検討します、促進します」というような語尾で括られている状況です。行政もスピー

ドが必要です。見えている課題や問題点を先送りするのではなく、その時点で最大級の努力をして具体的かつ踏み込んだ対応が必要であると考えます。

一般論として、ほとんどの行政が「長引く景気の低迷に加え、国の三位一体の改革により地方財政は極めて厳しい状況を迎え、そして、急速に進む社会経済情勢の変化、市民ニーズの多様化・高度化、地方分権の推進などもあり、質の高い総合的な行政サービスが求められている。」としていますが、地域間競争の時代を迎えている中で、捉え方と進め方により今後大きな差が生じてくると考えます。

特に、当市では今年度をスタートとする行政改革大綱が策定され、推進計画・実施計画も示されましたが、運用に際しては、市民ニーズに的確かつ迅速に対応し、効率的に行政サービスを提供するためにも、「市民と行政をつなぐしくみづくり」をはじめ、各種の改革は「市民のための改革」でなければなりません。そして市民満足度の向上と分権時代にふさわしい活力あるまちづくりを積極的かつ計画的に進める必要があります。

このような観点に立ち、主に「市民と行政のつながり」について、ご質問をいたします。

(1) 市民と行政の情報の共有について

市民と行政がいつでもどこでも必要な情報を、分かりやすい形で共有でき、市民の意見を幅広く聴き、市政に反映できる公平で透明性の高い行政運営が求められていることから次の点についてお伺いします。

広報公聴のあり方について

今後の地域情報化について

(2) 市民と行政の協働のまちづくりについて

市民と行政がともに公益を担うパートナーとして、それぞれが持つ特性や資源を効果的に活かす協働によるまちづくりを進めるために次の点についてお伺いします。

市民参加の方法について

市の果たすべき役割について

(3) 市民ニーズと時代を捉えた組織づくりと職員の意識改革について

多様化する行政課題に迅速に対応できる柔軟性を持った機動力のある組織づくりと、職員の意識改革を進めることが必要と考え次の点についてお伺いします。

効率的な組織体制と総合調整機能について

職員の意識改革と人材の育成・活用について

畑野久一 1 高齢者に重い「税制改正」と市民の苦情について

(1) 高齢者の住民税、国保税、介護保険料負担増に伴う市民の苦情の実態を伺いたい。

- (2) 市民への説明体制が不十分との声が多いことに対する考えを伺いたい。
 - (3) 負担増に伴い施設から在宅介護への切り替えの有無を伺いたい。
 - (4) 高齢者の生活不安解消に向けての施策を伺いたい。
- 2 合併に伴う未調整項目の検討状況について
- (1) 市の花、木の制定について伺いたい。
 - (2) 市民憲章の制定について伺いたい。
 - (3) 行政区と嘱託員制度について伺いたい。
 - (4) 下水道料金（料金体系）について伺いたい。
- 3 北アルプス「塩の道」ルートが「日本風景街道」として国交省の支援を受けることについて
- (1) 国交省への応募に当って、当地域の対応について伺いたい。
 - (2) 国交省の支援策の内容について伺いたい。
 - (3) 近接市村との今後の連携方針について伺いたい。

松 田

昇

- 1 障害者自立支援法の対応について
- (1) 4月から施行になっていますがどのように変わったのか。10月から本格的施行になりますがどのように変わるのかを伺います。
 - (2) 地域生活支援事業が10月からスタートしますが事業の内容について伺います。
 - (3) 障害者計画・障害福祉計画、地域福祉計画の策定委員会が開催され計画づくりが進められていますが、基本的な考え方を伺います。
- 2 地域医療体制の取り組みについて
- (1) 糸魚川地域医療体制整備推進会議のこれまでの経過と、これからの取り組みの内容について伺います。
 - (2) 救急医療、医師不足への対応についての基本的な考え方について伺います。
 - (3) 糸魚川総合病院、医療生協姫川病院の連携と機能分担についての基本的な考え方について伺います。
- 3 ヒスイ峡、高浪の池の観光対策と、道路の維持、改良について
- (1) 「ヒスイ峡、高浪の池」の観光対策の基本的な考え方について伺います。
 - (2) 県道山之坊大峰小滝線の改良計画について伺います。
 - (3) 林道入山線、高浪線の維持、改良について伺います。
 - (4) 林道入山線、高浪線、市道平山線、野口線も含めた県道昇格の取り組みについて伺います。

+

+

保 坂

悟

- 1 学校教育について
- (1) 小中学校の教室空調施設設備について
年間を通じ普通教室の温度について調査を行っているか。また、現状

をどのように把握されているか。

今後、施設整備の取り組みは考えているか。

(2) 市マイクロバスの利用について

糸魚川中学校で総合学習の授業を行う際、生徒数が多いことから他校と予算面で不公平があると聞いているがそのようなことがあるのか。

部活動等の課外活動の場合に市バスの需要が多いと聞いているが、その対応はどのようにされているか。また、今後どのように充実させていくか。

2 行政サービス向上について

(1) 窓口対応の改善について

市民が書類申請の手続きをする際に、関連する既存の行政サービスを市職員から提案するように業務拡充をする考えはあるか。

具体的には、老人保健施設等に入居された方が入居後寝たきり等になった場合に、特別障害者控除の対象者に該当します。市内の施設に入居される方には窓口で申請しなくても、認定証明書を自動的に発行できるような仕組みにしていきたいがいかがか。

(2) 多重債務者等の相談業務充実について

無料法律相談等の機会を増やすことはできないか。

行政から弁護士、司法書士等への取り次ぎはできないか。

多重債務者で失業した者に、処理費用の一時支援ができないか。

3 災害対策について

(1) 災害時の仮設トイレについて

住宅が込み合っている場所や、公園にマンホールを利用した仮設トイレの設置を計画的に進めるべきと考えるがいかがか。

(2) 災害時の要援護者支援について

自主防災組織の充実に向けこれまでと今後の取り組みについてお聞かせいただきたい。

自主防災組織がない地域で要援護者への対策はどのようになっているかお聞かせいただきたい。

(3) 一般住宅等の建物の倒壊防止対策について

主要道路の確保のため、沿線住宅の耐震化を推進するか、もしくはそれに代わる対策が必要と考えるがいかがか。

新保峰孝 1 障害者自立支援法の本格実施に向けての取り組みについて

(1) 4月から原則1割の応益負担が導入され、大幅な利用者負担増による施設利用の中止などがおきていることが厚生労働省の調査でも明らかとなっている。10月から本格実施となるが、当市における利用者、施設への影響を調査したか。

- (2) 国は、「現行サービス水準を後退させない」と繰り返し国会で答弁しているが、「勘案事項の一つ」である「障害程度区分」をどのようにとらえているか。
- (3) 障害者のサービスを後退させないため、利用料や医療費への軽減措置、地域生活支援事業に市独自の負担軽減策を講じる必要があるのではないか。少なくとも、非課税世帯の人の新たな負担が生まれないようにすべきではないか。
- (4) 地域生活支援事業は、これまでより負担増にならないように十分配慮していきたいとのことだったがどうなったか。
- (5) 自立を支援する基盤整備をどのように進めていくのか。
- (6) 日払い方式の見直し、報酬単価の引き上げ、応益負担の見直し等、国に抜本的な見直しを求めていく必要があるのではないか。

2 情報通信基盤の整備について

- (1) 地上デジタルテレビ放送が開始され、2011年にはアナログ放送からデジタル放送への切り替えが行われる予定となっている。切り替えに向けて、国では
今後1年半かけて検討し、関連9法案の改正を2010年までに行うと伝えられている。2011年以降の放送と通信の分野では大激動がおこることが考えられるが、どうとらえているか。
- (2) これから情報基盤整備に4年間で取り組むとすると、完成は2010年となる。莫大なお金をかけてつくった後、2011年のデジタル化を契機とした大激動で、大変な荷物になることも考えられる。情報通信技術の進化、機器の革新は目覚ましいものがある。市は、できるだけ施設の所有はせず、必要最小限にとどめるのが賢明なやり方と考えるがどうか。
- (3) 現在検討されている2つの提案の内、NTT方式で市が整備するとした場合の難視聴地域を考慮した映像設備費9億円は、難視聴対策として別個に補助事業を組めば費用がもっと少なくてすむのではないか。将来を考えればその方が良いと考えるがどうか。
- (4) 市民要望と行政上の必要性を考え、何を目的に整備するのか明確にして取り組む必要がある。市民サービスの内容を決め、それを実施するための費用を基盤整備費に加えて比較検討することが必要と思うがどうか。
- (5) 情報通信分野の技術の進歩発展には目覚ましいものがある。デジタル放送への切り替えが行われる2011年以降予想される激動を考えれば市は必要最低限の整備を行い、後は民間（NTT）に任せるべきでないか。

3 下水道整備について

- (1) これまでの整備状況と残っている未整備地域はどうか。
- (2) 今後の取り組み予定、計画はどうか。
- (3) 水道整備との関連はどうか。

- (4) 高齢者世帯の負担軽減策を考えるべきでないか。
- (5) 国道8号の渋滞問題と大きく関連する浦本地区の取り組みはどうか。
- (6) 生活排水を処理した後の水質はどうか。公共下水道、集落排水、合併処理浄化槽。
- (7) 臭気対策、汚泥対策はどうか。
- (8) まちづくりの上から地域の水環境をどう考えるか。

鈴木 勢子 1 福祉の充実と有償運送について

社会的弱者の“お助けマン”ともいわれ、“玄関から玄関”への福祉有償運送が県内各地でもスタートし、本市においても去る7月に運営協議会が立ち上げられましたので、次の点について伺います。

- (1) これまで4回開催された運営協議会で、「糸魚川版ガイドライン」が提示されたが、その中で整理すべき課題点はいかがか。
- (2) 10月スタートに向け時間的な制約もある中で、市社協（リフトバス）方式については合意されているが、NPO（セダン）方式に難色が示されている協議会の中で、早急に取り組むべき課題はいかがか。
- (3) 利害関係が見え隠れする本市の運営協議会にあって今後、小委員会（5名）で決定しながら進めると言うが、社会的弱者である利用者の声をどのように反映させていくのか。
- (4) 青海地域内だけで運行されている「巡回バス」を、福祉の充実の一環として、高齢者や障害者の自立支援のためにも広域に拡大してほしいとの声も多い中、検討すべきで課題でもあるが今後の取り組みと市の見解はいかがか。

2 「心の健康相談」と「女性相談」について

- (1) 毎月1回行っている「心の健康相談」の現状はいかがか。
- (2) 時間的な制約などで、相談受付を断っている市民への対応はいかがか。今後、相談日を拡大していくことは可能であるか。
- (3) 新規事業の「女性相談」について、予算審査では月1回のペースとの答弁であったが、9月現在この事業が全く展開されていないその理由は何か。家庭でのDVや職場でのセクハラにとどまらず、悩みを抱えている人への“駆け込み寺”がない本市にあって、更なる事業の展開も求められているが、市の見解はいかがか。

3 環境対策としての廃食用油の回収について

- (1) 10月から、資源リサイクルとして各家庭で不用になった食用油を市内6ヶ所のスーパーマーケットで回収を始めると言うが、その管理回収方法と、ゼロ予算の中での年度途中の施行について。
- (2) 昨年からは保・幼・小中学校の給食調理場での回収が行われているが、一年間のリサイクル効果はいかがか。一部未回収の給食調理場への取り組み

はいかがか。

- (3) 今後、圧倒的な廃油量となる公共施設の調理場や民間事業所（レストラン・食堂・スーパーマーケット）などへの対応はいかがか。
- (4) 先進地のように、市内どこでも時間制約がない回収が望まれるが、今後の対応はいかがか。また、有価物としての引き取りのため、事業の予算化が求められるのではないか。

五十嵐 健一郎 1 健康づくり等の推進について

（古畑 浩一）(1) 学校保健事業の状況について

検診等の状況の中で、特に心臓検診等を増やす必要があると思うがどうか。

- (2) 疾病の予防・早期発見・早期治療の促進について
- (3) A E D講習の参加者状況と実践可能人員の把握について
- (4) メディカル・ケア（メディカルチェックとカウンセリング）の取り組みについて
- (5) 指導者研修会（月1回程度）の積極的な開催が必要と思うがどうか。
- (6) 健康いといがわ21の策定について

2 障がい児・者福祉の充実について

- (1) 地域生活支援事業等の取り組み状況について
- (2) デイサービス・ショートステイの運営充実、受け入れ枠の拡大（重度心身障がい児・者含む）
- (3) グループホームの整備
- (4) 就労支援の充実

就労支援ネットワークの構築

就労後も支援の出来る専門スタッフ（ジョブコーチ）の確保

- (5) 小規模作業所等への支援（法人化等）の充実

立ち上げまで、またその後の支援

- (6) 文化・スポーツ活動への参加の促進

3 障がい児教育の充実

- (1) 養護学校高等部の設置と作業所及び就労の場、また、医療との連携
- (2) 特別支援教育システムの取り組みについて
- (3) 放課後児童生徒の預かり事業

4 局地的大雨の対策について

- (1) 警戒及び災害配備
- (2) 気象情報等伝達と広報
- (3) 河川施設の災害予防

5 焼山入山禁止解除について

- (1) 気象庁の地震計による観測データの分析について

- (2) 関係機関との相談等について
- (3) 登山道整備等について
- 6 情報基盤整備への対応と具体的整備方針について

+